

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)							
事業名	Slack			担当部局庁	戦略・組織グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	Slack	水島壮太	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル臨時行政調査会における総理指示(抄)第2回デジタル臨時行政調査会 デジタル原則の旗振り役の震が聞こえ、デジタルトランスフォーメーションを果敢に進め、新しい時代・社会に見合った姿に率先して変革していきます。具体的には、(3)デジタル技術を徹底活用できる、働きやすく、やりがいを持てる魅力ある職場環境の整備に取り組んでいます。(1)、(2)は省略		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、デジタル庁全職員を対象に庁内におけるコミュニケーションツールはSlackをメインとして利用し、活用を促進することで、従来型の組織が抱える情報伝達における組織の上から伝言ゲームのように情報が転送される中で、伝え方や職員の反応がフィルタされてしまう、そもそも時間がかかるという課題を解決し、意思決定のスピードアップや情報共有の効率化、連携機会を創出でき、デジタル庁のバリューに沿って「あらゆる立場を越えて」業務に取り組みやすくなることを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	デジタル庁の組織上の特性として、国出身、自治体出身、民間出身とバックグラウンドが多岐であり、コミュニケーションに関して慣れ親しんできた方法も異なっている。また、4割を占める民間出身者が役所からの出向者と混ざり合い、プロジェクトベースで仕事をしているほか、テレワークも多く会議は基本的にオンラインかハイブリッド形式を取り、週1～週5の勤務日数の民間非常勤職員も多くいる。さらには、多様なプロジェクトが存在しており、プロジェクト同士の相互の連携も必要であり、これらの事情から、オフィスにいかなくても、その日勤務しなくても、情報にキャッチアップできる環境が必要である。そこで組織として重要なのが、コミュニケーションが「オープンであること」、「属人化を排除すること」「業務効率化」である。オープンに過去情報がしっかり活用できるようにすること、また複数のプロジェクトが走り業務も多いからこそ、業務効率化をしていくことが必要であり、これを実現するのに適したコミュニケーションツールとして、デジタル庁ではSlackを導入している。						
事業概要(5行程度以内)	本事業は、デジタル庁全職員に対し、庁内の主たるコミュニケーションツールをSlackとし、コミュニケーションポリシーに基づいたSlackの活用を促進する事業である。実施内容は、①Slackを利用するにあたって必要なライセンスの調達、②ユーザーサポート等の定常的な運用管理業務である。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%)=(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)=(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
				-			
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)	デジタル庁職員を対象に、主なコミュニケーションツールとしてSlackを利用し、活用促進を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	庁内における主なコミュニケーションツールとしてSlackの利用を促進する	・全職員の1ヶ月におけるSlack利用日数	活動実績 当初見込み	日	-	-	-	18	-
				日	-	-	-	15	20
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	Slackのアナリティクス機能によりデータを取得し、6/30時点での全職員の利用日数においては0日～30日までと、利用頻度に大きな差が生じているため全職員が定期的にSlackを利用していく必要がある。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
	Slackの1ヶ月あたりの利用日数を平均20日程度とする	・全職員の1ヶ月におけるSlack利用日数	成果実績	日	-	-	-	-	
			目標値	日	-	-	-	20	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	Slackのアナリティクス機能によりデータを取得								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	Slackのアナリティクス機能によりデータを取得し、6/30時点での全職員のコミュニケーション利用率がチャンネル44%、DM(ダイレクトメッセージ)56%であり、複数メンバーとのコミュニケーションというよりも、1対1でのやりとりが多い状況である。チームやプロジェクト内、また組織における横断的なコミュニケーションを活性化するためには、チャンネル内でのコミュニケーション利用率をあげていく必要がある。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
	全チャンネルにおけるコミュニケーション利用率を70%とする(DM利用率30%)	プライベート・オープン両方のチャンネルにおけるコミュニケーション利用率	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	Slackのアナリティクス機能によりデータを取得								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	デジタル庁全職員がSlackを平均的に利用し、業務におけるコミュニケーションや情報伝達を実施することに加えて、更に組織文化の醸成へと繋げていくためにはアクティブユーザー数の比率を100%としていく必要がある							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
	Slackのアクティブユーザー数の比率100%を目指す。	デジタル庁職員数に対するアクティブユーザー数の比率	成果実績	%	-	-	89	-	
			目標値	%	-	-	70	100	
達成度	%	-	-	127.1	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	Slackのアナリティクス機能によりデータを取得								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

